

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月12日
【中間会計期間】	第87期中（自平成20年3月26日 至平成20年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 葛原 三治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日	自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日	自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日	自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日	自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	2,821,908	3,363,572	2,947,367	5,830,171	6,257,813
経常利益(千円)	123,285	222,011	222,803	264,908	364,138
中間(当期)純利益(千円)	88,102	130,033	127,909	171,558	190,816
純資産額(千円)	1,670,783	1,882,727	2,032,482	1,753,129	1,937,552
総資産額(千円)	4,329,378	4,699,174	4,335,082	4,584,767	4,443,763
1株当たり純資産額(円)	85.33	96.17	103.84	89.54	98.97
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.50	6.64	6.53	8.76	9.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	40.1	46.9	38.2	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	129,133	149,525	243,057	87,658	249,780
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	78,200	25,096	39,071	57,033	43,922
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,076	125,045	205,210	142,784	238,370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	111,661	110,694	81,439	111,310	78,798
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	79 [90]	76 [96]	77 [89]	79 [91]	74 [96]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日	自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日	自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日	自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日	自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,821,908	3,363,572	2,947,367	5,830,171	6,257,813
経常利益(千円)	105,236	203,071	210,506	210,345	339,010
中間(当期)純利益(千円)	76,336	118,231	121,906	135,189	174,457
資本金(千円)	731,404	731,404	731,404	731,404	731,404
発行済株式総数(千株)	19,598	19,598	19,598	19,598	19,598
純資産額(千円)	1,817,902	1,993,441	2,132,637	1,875,645	2,043,709
総資産額(千円)	4,385,410	4,732,245	4,356,474	4,623,828	4,463,002
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2.0
自己資本比率(%)	41.5	42.1	49.0	40.6	45.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	30 [9]	32 [7]	33 [5]	33 [8]	33 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

- (1) 事業内容の重要な変更
変更事項はありません。
- (2) 主要な関係会社の異動
変更事項はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

平成20年9月25日現在

区分	従業員数(人)
繊維事業	69[89]
全社(共通)	8[-]
合計	77[89]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

- (2) 提出会社の状況

平成20年9月25日現在

従業員数(人)	33[5]
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

- (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰に伴うコスト増を主因として、企業収益は急速に悪化、個人消費も消費者心理の悪化などから弱含み、先行きについては不確実性が増しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、「消費者の節約意識の高まり」による国内衣料不況、中国における元高・労務・エネルギーコストアップ等、厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループ部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、空糸・テンセルをベースに、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの活用により販売規模の維持に努めましたが、同部門の売上高は1億55百万円となり、前年同期比2億2百万円(11.5%)の減収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、テンセル混紡の国内生産をベースに、高品質・高価格品に対応、織物分野でも、中国の出資会社等を活用し事業強化を図り、製品分野におきましても、ミセスブランドに的を絞って販売基盤を構築、販売規模の維持に努めましたが、ニット・織物・製品分野を合わせたテキスタイル・製品部門の売上高は1億391百万円となり、前年同期比2億13百万円(13.3%)の減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2億947百万円(前年同期比4億16百万円の減少)となり、利益面におきましても、営業利益は2億28百万円(同8百万円の減少)、経常利益は2億22百万円(同0百万円の増加)となりました。また法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額計94百万円を計上した結果、中間純利益は1億27百万円となり、前年同期比2百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ2百万円増加し、当中間連結会計期間末は81百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億43百万円(前年同期比93百万円増)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益を2億22百万円(同1百万円増)及び減価償却費を41百万円(同15百万円増)計上いたしましたことと、売上債権の減少1億31百万円(前年同期は1億7百万円の増)により資金が増加し、仕入債務の減少34百万円(同1億30百万円の増)及び法人税等の支払額1億4百万円(前年同期比14百万円減)により資金が減少したことを反映しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円(前年同期比13百万円増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出38百万円(同13百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億5百万円(前年同期比80百万円増)となりました。

これは主として、短期借入金の減少77百万円(同1億75百万円減)、長期借入金の減少90百万円(前年同期は1億27百万円の増)及び配当金の支払額37百万円(前年同期比37百万円増)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
繊維事業		
紡績部門	1,379,298	93.2
テキスタイル・製品部門	1,246,474	87.7
合計	2,625,772	90.5

- (注) 1．金額は製造原価によっております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
繊維事業		
紡績部門	1,555,664	88.5
テキスタイル・製品部門	1,391,703	86.7
合計	2,947,367	87.6

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)ヤギ	343,031	10.2	357,459	12.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、地球環境に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。その中で当社の得意とする混状変化と形状変化の技術から新商品として、テンセルと綿の混紡系による従来のスラブ系とは異なったエレガントなロングスラブ系を開発しました。また、当社独自の特殊技術による形状変化系「マイクロウェーブ」は、テンセルや綿との混紡と形状の改良により、ドレープ性と上品な表面感が加わり高級婦人向け素材として新たに開発しました。

また、ドイツ・スマートファイバー社が開発した、ミネラル、アミノ酸、ビタミンA、Eを豊富に含む海藻をリヨセル繊維に練りこんだ「シーセル・ピュア」とこれに銀イオンの抗菌効果を持たせた原料「シーセル・アクティブ」を使用した糸と生地の商品化開発を進めてまいりました。これにより「シーセル・ピュア」「シーセル・アクティブ」に抗菌効果を持ったリヨセル繊維「リヨシルバー」が加わり、幅広いニーズに合わせた商品展開が可能になりました。加えて、各大学研究機関の持つ知的財産を活用すべく産学協同の商品開発を模索しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、23,736千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年9月25日)	提出日現在発行数 (平成20年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年3月26日～ 平成20年9月25日	-	19,598	-	731,404	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	246	1.3
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	205	1.0
(株)ワールド	神戸市中央区港島中町6丁目8番1	156	0.8
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	136	0.7
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	133	0.7
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1番4号	132	0.7
浅井 利明	千葉県松戸市	130	0.7
石川 茂彬	滋賀県大津市	129	0.7
計	-	11,724	59.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,484,000	19,484	-
単元未満株式	普通株式 89,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,484	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23千株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	25,000	-	25,000	0.13
計	-	25,000	-	25,000	0.13

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	102	107	105	96	94	91
最低(円)	80	90	96	88	82	68

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)及び当中間連結会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)及び当中間会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月25日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		110,694		81,439		78,798		
2.受取手形及び売掛 金		1,488,670		1,204,851		1,335,978		
3.棚卸資産		702,164		658,370		669,527		
4.繰延税金資産		32,889		42,829		45,015		
5.その他		63,673		36,776		34,799		
貸倒引当金		9,320		11,419		8,923		
流動資産合計		2,388,772	50.8	2,012,846	46.4	2,155,196	48.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	1,717,116		1,760,242		1,713,544		
減価償却累計額		1,455,134	261,981	1,475,622	284,620	1,460,965	252,578	
(2)機械装置及び運搬 具		2,193,222		2,226,653		2,209,981		
減価償却累計額		1,983,397	209,824	2,011,663	214,989	1,994,344	215,636	
(3)土地	1		1,702,657		1,702,657		1,702,657	
(4)その他		123,599		125,283		124,454		
減価償却累計額		108,832	14,767	110,150	15,133	108,945	15,508	
有形固定資産計			2,189,230		2,217,400		2,186,381	
2.無形固定資産			648		648		648	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			2,201		1,791		1,834	
(2)関係会社出資金			35,201		35,201		35,201	
(3)長期貸付金			3,593		3,471		3,533	
(4)繰延税金資産			56,695		59,606		62,454	
(5)その他			28,797		32,252		29,001	
投資損失引当金			-		24,939		24,939	
貸倒引当金			5,967		3,200		5,549	
投資その他の資産 計			120,522		104,185		101,537	
固定資産合計			2,310,402	49.2	2,322,235	53.6	2,288,567	51.5
資産合計			4,699,174	100.0	4,335,082	100.0	4,443,763	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月25日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	1,034,775	36.9	739,148	32.1	775,064	33.7
2. 短期借入金		457,400		357,800		434,400	
3. 未払法人税等		88,648		95,702		106,786	
4. 賞与引当金		34,000		41,553		38,600	
5. その他		121,528		155,703		140,622	
流動負債合計	1,736,352		1,389,907		1,495,472		
固定負債							
1. 長期借入金	1	249,100	23.0	68,300	21.0	158,900	22.7
2. 再評価に係る繰延税金負債		691,052		691,052		691,052	
3. 退職給付引当金		109,342		144,339		130,185	
4. 長期未払金		30,600		9,000		30,600	
固定負債合計	1,080,094		912,691		1,010,738		
負債合計	2,816,446	59.9	2,302,599	53.1	2,506,211	56.4	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		731,404	15.6	731,404	16.9	731,404	16.5
2. 利益剰余金		142,706	3.1	292,246	6.7	203,490	4.6
3. 自己株式		2,104	0.1	2,577	0.0	2,228	0.1
株主資本合計	872,006	18.6	1,021,073	23.6	932,666	21.0	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		20	0.0	657	0.0	415	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		307	0.0	1,019	0.0	5,746	0.1
3. 土地再評価差額金		1,011,047	21.5	1,011,047	23.3	1,011,047	22.7
評価・換算差額等合計	1,010,720	21.5	1,011,409	23.3	1,004,886	22.6	
純資産合計	1,882,727	40.1	2,032,482	46.9	1,937,552	43.6	
負債純資産合計	4,699,174	100.0	4,335,082	100.0	4,443,763	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,363,572	100.0		2,947,367	100.0		6,257,813	100.0
売上原価			2,756,258	81.9		2,350,822	79.8		5,111,186	81.7
売上総利益			607,313	18.1		596,545	20.2		1,146,627	18.3
販売費及び一般管理費	1		370,373	11.0		367,751	12.5		738,531	11.8
営業利益			236,939	7.1		228,794	7.7		408,096	6.5
営業外収益										
1. 受取利息		2,323			2,178		3,933			
2. 受取配当金		45			67		45			
3. 為替差益		-			4,964		-			
4. その他		1,198	3,566	0.1	2,372	9,582	0.3	2,787	6,766	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		7,940			5,570		14,522			
2. 手形売却損		4,667			5,551		7,966			
3. 支払賃借料		1,872			1,872		3,744			
4. 為替差損		3,538			-		22,539			
5. その他		475	18,494	0.6	2,580	15,574	0.5	1,951	50,723	0.8
経常利益			222,011	6.6		222,803	7.5		364,138	5.8
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			-		619			
2. 固定資産売却益	2	-	-	0.0	230	230	0.0	-	619	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	871			774		1,501			
2. 投資損失引当金繰入額		-	871	0.0	-	774	0.0	24,939	26,440	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			221,140	6.6		222,258	7.5		338,318	5.4
法人税、住民税及び事業税		88,654			93,774		158,947			
法人税等調整額		2,451	91,106	2.7	575	94,349	3.2	11,445	147,501	2.4
中間(当期)純利益			130,033	3.9		127,909	4.3		190,816	3.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月25日残高	731,404	-	12,673	1,958	742,119
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			130,033		130,033
自己株式の取得				145	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	130,033	145	129,887
平成19年9月25日残高	731,404	-	142,706	2,104	872,006

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高	130	168	1,011,047	1,011,010	1,753,129
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					130,033
自己株式の取得					145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	150	139	-	289	289
中間連結会計期間中の変動額合計	150	139	-	289	129,597
平成19年9月25日残高	20	307	1,011,047	1,010,720	1,882,727

当中間連結会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月25日残高	731,404	-	203,490	2,228	932,666
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			39,153		39,153
中間純利益			127,909		127,909
自己株式の取得				349	349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	88,756	349	88,406
平成20年9月25日残高	731,404	-	292,246	2,577	1,021,073

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月25日残高	415	5,746	1,011,047	1,004,886	1,937,552
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					39,153

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
中間純利益					127,909
自己株式の取得					349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	242	6,765	-	6,523	6,523
中間連結会計期間中の変動額合計	242	6,765	-	6,523	94,930
平成20年9月25日残高	657	1,019	1,011,047	1,011,409	2,032,482

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月25日残高	731,404	-	12,673	1,958	742,119
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			190,816		190,816
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	190,816	270	190,546
平成20年3月25日残高	731,404	-	203,490	2,228	932,666

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高	130	168	1,011,047	1,011,010	1,753,129
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					190,816
自己株式の取得					270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	545	5,578	-	6,123	6,123
連結会計年度中の変動額合計	545	5,578	-	6,123	184,423
平成20年3月25日残高	415	5,746	1,011,047	1,004,886	1,937,552

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月26日 至 平成20年9月25日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		221,140	222,258	338,318
減価償却費		26,299	41,679	55,449
貸倒引当金の増加(減 少)額		-	147	815
退職給付引当金の増 加(減少)額		15,627	14,153	5,215
賞与引当金の増加額		3,067	2,953	7,667
投資損失引当金の増 加額		-	-	24,939
受取利息及び受取配 当金		2,368	2,245	3,978
為替差益		-	3,864	-
支払利息		7,940	5,570	14,522
固定資産除却損		871	774	1,501
固定資産売却益		-	230	-
売上債権の減少(増 加)額		107,533	131,126	45,158
棚卸資産の減少(増 加)額		4,602	11,157	28,033
未収入金の減少(増 加)額		4,845	5,756	26,403
仕入債務の増加(減 少)額		130,429	34,333	127,057
未払金の増加(減少)額		4,399	9,676	15,278
未払費用の増加(減 少)額		2,393	1,510	4,253
預り金の増加(減少)額		11,837	2,384	5,672
その他		522	9,356	3,591
小計		273,924	371,975	436,971
利息及び配当金の受 取額		2,368	2,245	3,978
利息の支払額		8,424	5,307	14,511
役員退職金の支払額		-	21,600	-
法人税等の支払額		118,341	104,256	176,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー		149,525	243,057	249,780

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		24,963	38,716	42,677
投資有価証券の取得 による支出		346	365	644
長期貸付金の回収に よる収入		59	61	119
その他		153	51	720
投資活動によるキャッ シュ・フロー		25,096	39,071	43,922
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		252,000	77,000	275,000
長期借入金の借入に よる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済に よる支出		72,900	90,200	163,100
配当金の支払額		-	37,660	-
その他		145	349	270
財務活動によるキャッ シュ・フロー		125,045	205,210	238,370
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	3,864	-
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		616	2,640	32,512
現金及び現金同等物の 期首残高		111,310	78,798	111,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		110,694	81,439	78,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ナイガイテキスタイル (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2. 持分法適用に関する事項	関連会社恒明錦業染整有限公司は中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(追加情報) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(期首残高136,084千円)については15年による按分額を費用処理しております。 投資損失引当金	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,211千円減少しております。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(期首残高120,964千円)については15年による按分額を費用処理しております。 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。 同左	(追加情報) 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(期首残高136,084千円)については15年による按分額を費用処理しております。 投資損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払賃借料」の金額は1,872千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「支払手形及び買掛金」に含まれている「設備関係支払手形」の金額は3,840千円であります。また、当中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」の金額は48,651千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月25日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月25日)	前連結会計年度 (平成20年3月25日)
<p>1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 261,493千円 (工場財団)</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,964,150 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 227,000 "</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定 271,000 " 額を含む)</p> <hr/> <p>合計 498,000 "</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示してあります。</p> <p>2. 受取手形割引高 120,000千円</p> <p>3. 受取手形流動化による譲渡高 136,836千円</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 284,180千円 (工場財団)</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,986,837 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 127,000 "</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定 157,000 " 額を含む)</p> <hr/> <p>合計 284,000 "</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示してあります。</p> <p>2. 受取手形割引高 54,692千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 252,115千円 (工場財団)</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,954,773 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 154,000 "</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定 214,000 " 額を含む)</p> <hr/> <p>合計 368,000 "</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示してあります。</p> <p>2. 受取手形割引高 65,102千円</p> <p>3.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>38,916千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>103,066 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,000 "</td></tr> <tr><td>福利費及び厚生費</td><td>19,812 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,695 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95 "</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>871千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>871 "</td></tr> </table>	支払運賃	38,916千円	給与	103,066 "	賞与引当金繰入額	18,000 "	福利費及び厚生費	19,812 "	退職給付引当金繰入額	11,695 "	減価償却費	95 "	建物及び構築物	871千円	計	871 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>37,391千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>107,697 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,000 "</td></tr> <tr><td>福利費及び厚生費</td><td>22,011 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,211 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>392 "</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>230 "</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>774千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>774 "</td></tr> </table>	支払運賃	37,391千円	給与	107,697 "	賞与引当金繰入額	22,000 "	福利費及び厚生費	22,011 "	退職給付引当金繰入額	9,211 "	減価償却費	392 "	機械装置及び運搬具	230千円	計	230 "	機械装置及び運搬具	774千円	計	774 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>76,952千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>227,850 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,000 "</td></tr> <tr><td>福利費及び厚生費</td><td>41,024 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,792 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>512 "</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,160千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>223 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,501 "</td></tr> </table>	支払運賃	76,952千円	給与	227,850 "	賞与引当金繰入額	21,000 "	福利費及び厚生費	41,024 "	退職給付引当金繰入額	26,792 "	減価償却費	512 "	建物及び構築物	1,160千円	機械装置及び運搬具	223 "	その他	116 "	計	1,501 "
支払運賃	38,916千円																																																									
給与	103,066 "																																																									
賞与引当金繰入額	18,000 "																																																									
福利費及び厚生費	19,812 "																																																									
退職給付引当金繰入額	11,695 "																																																									
減価償却費	95 "																																																									
建物及び構築物	871千円																																																									
計	871 "																																																									
支払運賃	37,391千円																																																									
給与	107,697 "																																																									
賞与引当金繰入額	22,000 "																																																									
福利費及び厚生費	22,011 "																																																									
退職給付引当金繰入額	9,211 "																																																									
減価償却費	392 "																																																									
機械装置及び運搬具	230千円																																																									
計	230 "																																																									
機械装置及び運搬具	774千円																																																									
計	774 "																																																									
支払運賃	76,952千円																																																									
給与	227,850 "																																																									
賞与引当金繰入額	21,000 "																																																									
福利費及び厚生費	41,024 "																																																									
退職給付引当金繰入額	26,792 "																																																									
減価償却費	512 "																																																									
建物及び構築物	1,160千円																																																									
機械装置及び運搬具	223 "																																																									
その他	116 "																																																									
計	1,501 "																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月26日至平成19年9月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	18,919	1,370	-	20,289
合計	18,919	1,370	-	20,289

(注)普通株式の自己株式の増加1,370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月26日至平成20年9月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	21,465	3,756	-	25,221

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
合計	21,465	3,756	-	25,221

(注)普通株式の自己株式の増加3,756株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成20年3月25日	平成20年6月23日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月26日至平成20年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	18,919	2,546	-	21,465
合計	18,919	2,546	-	21,465

(注)普通株式の自己株式の増加2,546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成20年3月25日	平成20年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月26日 至 平成20年9月25日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月25日現在) 現金及び預金勘定 110,694千円 現金及び現金同等物 110,694 "	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年9月25日現在) 現金及び預金勘定 81,439千円 現金及び現金同等物 81,439 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月25日現在) 現金及び預金勘定 78,798千円 現金及び現金同等物 78,798 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前連結会計年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,981</td> <td>9,190</td> <td>6,790</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>98,563</td> <td>44,175</td> <td>54,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,544</td> <td>53,366</td> <td>61,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	9,190	6,790	有形固定資産 (その他)	98,563	44,175	54,387	合計	114,544	53,366	61,178	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,981</td> <td>12,170</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>85,733</td> <td>47,671</td> <td>38,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,714</td> <td>59,842</td> <td>41,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	12,170	3,810	有形固定資産 (その他)	85,733	47,671	38,061	合計	101,714	59,842	41,872	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,981</td> <td>10,572</td> <td>5,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>98,563</td> <td>52,493</td> <td>46,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,544</td> <td>63,065</td> <td>51,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	10,572	5,408	有形固定資産 (その他)	98,563	52,493	46,070	合計	114,544	63,065	51,479
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	15,981	9,190	6,790																																															
有形固定資産 (その他)	98,563	44,175	54,387																																															
合計	114,544	53,366	61,178																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	15,981	12,170	3,810																																															
有形固定資産 (その他)	85,733	47,671	38,061																																															
合計	101,714	59,842	41,872																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	15,981	10,572	5,408																																															
有形固定資産 (その他)	98,563	52,493	46,070																																															
合計	114,544	63,065	51,479																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,673千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,505千円	1年超	41,673千円	計	61,178千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,097千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,872千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,774千円	1年超	25,097千円	計	41,872千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,294千円	1年超	33,184千円	計	51,479千円																														
1年内	19,505千円																																																	
1年超	41,673千円																																																	
計	61,178千円																																																	
1年内	16,774千円																																																	
1年超	25,097千円																																																	
計	41,872千円																																																	
1年内	18,294千円																																																	
1年超	33,184千円																																																	
計	51,479千円																																																	
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,474千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,474千円	減価償却費相当額	10,474千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,488千円	減価償却費相当額	9,488千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,174千円	減価償却費相当額	20,174千円																																				
支払リース料	10,474千円																																																	
減価償却費相当額	10,474千円																																																	
支払リース料	9,488千円																																																	
減価償却費相当額	9,488千円																																																	
支払リース料	20,174千円																																																	
減価償却費相当額	20,174千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,235	2,201	33
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,235	2,201	33

当中間連結会計期間末(平成20年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,898	1,791	1,107
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,898	1,791	1,107

前連結会計年度末(平成20年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,533	1,834	698
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,533	1,834	698

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしています。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月25日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年9月25日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成20年3月25日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

海外売上高が、中間連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

海外売上高が、中間連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)
1株当たり純資産額 96円17銭 1株当たり中間純利益 6円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 103円84銭 1株当たり中間純利益 6円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 98円97銭 1株当たり当期純利益 9円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)
中間(当期)純利益(千円)	130,033	127,909	190,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	130,033	127,909	190,816
期中平均株式数(株)	19,578,362	19,575,143	19,577,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間会計期間末 (平成20年9月25日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		107,197		78,353		75,072	
2.受取手形		345,517		287,564		252,298	
3.売掛金		1,143,153		917,287		1,083,679	
4.棚卸資産		685,182		643,805		651,512	
5.繰延税金資産		20,917		28,264		31,943	
6.その他		58,740		29,643		24,367	
貸倒引当金		9,320		11,419		8,923	
流動資産合計		2,351,389	49.7	1,973,498	45.3	2,109,950	47.3
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		239,844		265,943		232,273	
(2)土地		1,702,657		1,702,657		1,702,657	
(3)その他		24,958		22,283		24,025	
有形固定資産計		1,967,460		1,990,883		1,958,956	
2.無形固定資産		109		109		109	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,201		1,791		1,834	
(2)関係会社株式		320,000		320,000		320,000	
(3)破産更生債権等		5,967		3,200		5,549	
(4)繰延税金資産		30,058		31,413		35,970	
(5)その他		61,025		63,715		61,120	
投資損失引当金		-		24,939		24,939	
貸倒引当金		5,967		3,200		5,549	
投資その他の資産 計		413,286		391,981		393,986	
固定資産合計		2,380,856	50.3	2,382,975	54.7	2,353,051	52.7
資産合計		4,732,245	100.0	4,356,474	100.0	4,463,002	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月25日)		当中間会計期間末 (平成20年9月25日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		458,535		396,004		340,926	
2. 買掛金		619,371		456,377		485,417	
3. 短期借入金	2	457,400		357,800		434,400	
4. 未払法人税等		86,155		87,173		106,786	
5. 賞与引当金		18,000		22,000		21,000	
6. その他		76,186		59,862		83,911	
流動負債合計		1,715,649	36.3	1,379,217	31.6	1,472,442	33.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	249,100		68,300		158,900	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		691,052		691,052		691,052	
3. 退職給付引当金		52,402		76,267		66,298	
4. 長期未払金		30,600		9,000		30,600	
固定負債合計		1,023,155	21.6	844,619	19.4	946,851	21.2
負債合計		2,738,804	57.9	2,223,837	51.0	2,419,293	54.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		731,404	15.4	731,404	16.8	731,404	16.4
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		3,915		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		253,420		388,485		309,647	
利益剰余金合計		253,420	5.4	392,401	9.0	309,647	6.9
3. 自己株式		2,104	0.0	2,577	0.0	2,228	0.0
株主資本合計		982,720	20.8	1,121,227	25.8	1,038,823	23.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		20	0.0	657	0.0	415	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		307	0.0	1,019	0.0	5,746	0.1
3. 土地再評価差額金		1,011,047	21.3	1,011,047	23.2	1,011,047	22.6
評価・換算差額等合 計		1,010,720	21.3	1,011,409	23.2	1,004,886	22.5
純資産合計		1,993,441	42.1	2,132,637	49.0	2,043,709	45.8
負債純資産合計		4,732,245	100.0	4,356,474	100.0	4,463,002	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)		当中間会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,363,572	100.0		2,947,367	100.0		6,257,813	100.0
売上原価			2,816,799	83.7		2,391,248	81.1		5,209,454	83.2
売上総利益			546,773	16.3		556,119	18.9		1,048,358	16.8
販売費及び一般管理費			347,482	10.4		346,745	11.8		694,076	11.1
営業利益			199,290	5.9		209,373	7.1		354,282	5.7
営業外収益	1		41,853	1.2		39,687	1.3		74,940	1.2
営業外費用	2		38,071	1.1		38,553	1.3		90,212	1.5
経常利益			203,071	6.0		210,506	7.1		339,010	5.4
特別利益	3		-			-	-		619	0.0
特別損失	4		871	0.0		-	-		26,099	0.4
税引前中間(当期)純利益			202,200	6.0		210,506	7.1		313,530	5.0
法人税、住民税及び 事業税		84,206			84,822			152,260		
法人税等調整額		237	83,968	2.5	3,777	88,599	3.0	13,187	139,072	2.2
中間(当期)純利益			118,231	3.5		121,906	4.1		174,457	2.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月25日残高	731,404	-	-	-	-	135,189	135,189	1,958	864,635
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						118,231	118,231		118,231
自己株式の取得								145	145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-					118,231	118,231	145	118,085
平成19年9月25日残高	731,404	-	-	-	-	253,420	253,420	2,104	982,720

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高	130	168	1,011,047	1,011,010	1,875,645
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					118,231
自己株式の取得					145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	150	139	-	289	289
中間会計期間中の変動額合計	150	139	-	289	117,795
平成19年9月25日残高	20	307	1,011,047	1,010,720	1,993,441

当中間会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月25日残高	731,404	-	-	-	-	309,647	309,647	2,228	1,038,823
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						39,153	39,153		39,153
利益準備金の積立				3,915		3,915	-		-
中間純利益						121,906	121,906		121,906
自己株式の取得								349	349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-			3,915		78,838	82,753	349	82,404
平成20年9月25日残高	731,404	-	-	3,915	-	388,485	392,401	2,577	1,121,227

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月25日残高	415	5,746	1,011,047	1,004,886	2,043,709
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					39,153
利益準備金の積立					-
中間純利益					121,906
自己株式の取得					349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	242	6,765	-	6,523	6,523
中間会計期間中の変動額合計	242	6,765	-	6,523	88,927
平成20年9月25日残高	657	1,019	1,011,047	1,011,409	2,132,637

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月25日残高	731,404	-	-	-	-	135,189	135,189	1,958	864,635
事業年度中の変動額									
当期純利益						174,457	174,457		174,457
自己株式の取得								270	270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-					174,457	174,457	270	174,187
平成20年3月25日残高	731,404	-	-	-	-	309,647	309,647	2,228	1,038,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高	130	168	1,011,047	1,011,010	1,875,645
事業年度中の変動額					
当期純利益					174,457
自己株式の取得					270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	545	5,578	-	6,123	6,123
事業年度中の変動額合計	545	5,578	-	6,123	168,064
平成20年3月25日残高	415	5,746	1,011,047	1,004,886	2,043,709

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月26日 至 平成20年 9月25日)	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報)	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,816千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(中間会計期間末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(期首残高28,897千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(中間会計期間末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(期首残高25,686千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(期首残高28,897千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
	<p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引相場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月25日)	当中間会計期間末 (平成20年9月25日)	前事業年度末 (平成20年3月25日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,462,934千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,484,182千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,469,157千円
2.担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 (工場財団) 261,493千円 土地(工場財団) 1,702,657 "	2.担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 (工場財団) 284,180千円 土地(工場財団) 1,702,657 "	2.担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 (工場財団) 252,115千円 土地(工場財団) 1,702,657 "
合計 1,964,150 "	合計 1,986,837 "	合計 1,954,773 "
上記の担保資産に対する債務 短期借入金 227,000 " 長期借入金 (一年以内返済予定 額を含む) 271,000 "	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 127,000 " 長期借入金 (一年以内返済予定 額を含む) 157,000 "	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 154,000 " 長期借入金 (一年以内返済予定 額を含む) 214,000 "
合計 498,000 "	合計 284,000 "	合計 368,000 "
上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3.受取手形割引高 120,000千円	3.受取手形割引高 54,692千円	3.受取手形割引高 65,102千円
4.受取手形流動化による譲渡高 136,836千円	4.	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,318千円 受取配当金 45 " 受取賃貸料 39,000 "	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,172千円 受取配当金 67 " 受取賃貸料 31,200 "	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,923千円 受取配当金 45 " 受取賃貸料 70,200 "
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,940千円 手形売却損 4,667 " 賃貸原価 19,576 "	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,570千円 手形売却損 5,551 " 賃貸原価 22,979 "	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,522千円 手形売却損 7,966 " 賃貸原価 39,489 "
3.	3.	3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 619千円
4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 871千円	4.	4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 1,160千円 投資損失引当金繰入額 24,939 "
5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,062千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,025千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 22,783千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	18,919	1,370	-	20,289
合計	18,919	1,370	-	20,289

(注)普通株式の自己株式の増加1,370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	21,465	3,756	-	25,221
合計	21,465	3,756	-	25,221

(注)普通株式の自己株式の増加3,756株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,919	2,546	-	21,465
合計	18,919	2,546	-	21,465

(注)普通株式の自己株式の増加2,546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)	当中間会計期間 (自平成20年3月26日 至平成20年9月25日)	前事業年度 (自平成19年3月26日 至平成20年3月25日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,941</td> <td>7,750</td> <td>6,190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>64,774</td> <td>22,238</td> <td>42,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,715</td> <td>29,988</td> <td>48,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,941	7,750	6,190	有形固定資産 (その他)	64,774	22,238	42,535	合計	78,715	29,988	48,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,941</td> <td>10,466</td> <td>3,474</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>61,072</td> <td>30,665</td> <td>30,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,013</td> <td>41,132</td> <td>33,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,941	10,466	3,474	有形固定資産 (その他)	61,072	30,665	30,406	合計	75,013	41,132	33,880	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,941</td> <td>9,108</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>64,774</td> <td>28,303</td> <td>36,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,715</td> <td>37,411</td> <td>41,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,941	9,108	4,832	有形固定資産 (その他)	64,774	28,303	36,471	合計	78,715	37,411	41,303
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	13,941	7,750	6,190																																															
有形固定資産 (その他)	64,774	22,238	42,535																																															
合計	78,715	29,988	48,726																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	13,941	10,466	3,474																																															
有形固定資産 (その他)	61,072	30,665	30,406																																															
合計	75,013	41,132	33,880																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	13,941	9,108	4,832																																															
有形固定資産 (その他)	64,774	28,303	36,471																																															
合計	78,715	37,411	41,303																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,845千円 1年超 33,880千円 合計 48,726千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,349千円 1年超 20,531千円 合計 33,880千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,378千円 1年超 26,925千円 合計 41,303千円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,609千円 減価償却費相当 7,609千円 額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,422千円 減価償却費相当 7,422千円 額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 15,032千円 減価償却費相当 15,032千円 額																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 9月25日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成20年 9月25日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成20年 3月25日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）平成20年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 雄次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成19年3月26日から平成20年3月25日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月26日から平成19年9月25日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成19年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月26日から平成19年9月25日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月4日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月26日から平成20年9月25日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成20年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月26日から平成20年9月25日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 雄次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成19年3月26日から平成20年3月25日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年3月26日から平成19年9月25日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成19年9月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月26日から平成19年9月25日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月4日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成20年3月26日から平成20年9月25日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成20年9月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月26日から平成20年9月25日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。